

令和 3 年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

目 次

【定期監査】

1 監 査 の 範 囲	1
2 監 査 の 対 象	1
3 監 査 の 期 間	1
4 監 査 の 方 法	1
5 監 査 の 結 果	1
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	5
3 診療所事業特別会計	6
4 後期高齢者医療特別会計	7
5 介護保険事業特別会計	8
6 居宅介護予防支援事業特別会計	9
7 財産区特別会計	10
8 水道事業会計	11
9 下水道事業会計	13
10 勝沼ぶどうの丘事業会計	15
11 勝沼病院事業会計	17
12 基金	19

令和3年度 定期監査報告

1 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（上水道、下水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の事務事業執行状況及び予算執行状況。

3 監査の期間

令和3年10月5日から令和3年11月26日まで

4 監査の方法

監査はあらかじめ各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、事務事業執行状況及び予算執行状況について、各課長及び関係職員から説明を聴取し、さらに質問を加え、監査を実施した。

5 監査の結果

監査の結果は次に述べるとおりである。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止・延期になるなどの状況であった。これらを踏まえ、補助金・委託料については、活動状況に応じて、変更契約を行うなど対応の必要がある。

なお、監査時において気づいた簡易な事項については、その都度口頭で指摘し、改善をすべき項目について指示を行った。

今後も、経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、更なる市民福祉の向上に努められることを期待するものである。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C/A)
1 市 税	4,043,583,000	3,948,046,162	2,570,212,407	63.6
2 地 方 譲 与 税	118,596,000	40,427,000	40,427,000	34.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	1,327,000	1,327,000	33.2
4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	3,448,000	3,448,000	31.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,000,000	14,392,000	14,392,000	80.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	685,000,000	390,834,000	390,834,000	57.1
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	7,045,920	7,045,920	50.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	3,405,000	3,405,000	37.8
10 地 方 特 例 交 付 金	22,226,000	22,226,000	22,226,000	100.0
11 地 方 交 付 税	5,588,823,000	3,794,273,000	3,794,273,000	67.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,826,000	1,236,000	1,236,000	43.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	49,835,000	24,169,710	21,375,540	42.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	184,308,000	146,984,729	71,800,457	39.0
15 国 庫 支 出 金	2,526,502,636	750,965,533	591,090,271	23.4
16 県 支 出 金	1,159,189,000	102,754,247	72,962,247	6.3
17 財 産 収 入	21,556,000	12,780,602	12,637,638	58.6
18 寄 附 金	1,703,100,000	989,393,000	984,729,645	57.8
19 繰 入 金	1,192,424,000	1,003,528	1,003,528	0.1
20 繰 越 金	584,072,364	776,200,288	776,200,288	132.9
21 諸 収 入	257,525,000	51,238,890	25,255,760	9.8
22 市 債	1,744,500,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	19,960,066,000	11,082,150,609	9,405,881,701	47.1

繰越額を含む予算現額 19,960,066,000 円に対し、収入済額は 9,405,881,701 円で、収入率は 47.1%であった。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率は 63.6%であり、昨年度から、ほぼ同率となっている。

市税の内訳では、「市民税」が 866,704,887 円、「固定資産税」が 1,358,471,527 円、「軽自動車税」が 143,897,500 円、「市たばこ税」が 100,920,769 円、「入湯税」5,368,350 円、「都市計画税」94,849,374 円等となっている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

地方交付税の減少など、昨今の厳しい財政状況の中では、自主財源の確保が重要となっており、その中でも市税や使用料等の滞納未収金の整理は急務である。市税については収納率が一定の成果を得られている。税以外の使用料等の滞納未収金については、甲州市収納対策連絡会議等で、各課連携し、未収金解消に向けた努力を期待する。

また、ふるさと納税により、寄附金の科目が大きな伸びを示している。適切な運用に努めるとともに、引き続き多くの方々がふるさと納税に協力をしていただけるよう努められたい。

厳しい財政状況の中ではあるが、中長期的な計画により、健全な財政運営に向けて引き続き積極的な対応を願うものである。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	176,542,000	90,946,612	85,595,388	51.5
2 総 務 費	4,600,393,000	1,299,727,437	3,300,665,563	28.3
3 民 生 費	5,125,468,000	1,906,165,828	3,219,302,172	37.19
4 衛 生 費	2,148,538,000	864,960,015	1,283,557,985	40.3
5 労 働 費	18,311,000	17,136,962	1,174,038	93.6
6 農 林 水 産 業 費	721,720,000	123,634,044	598,085,956	17.1
7 商 工 費	737,968,000	440,926,523	297,041,477	59.7
8 土 木 費	1,727,157,900	948,170,287	778,987,613	54.9
9 消 防 費	696,616,000	439,969,306	256,646,694	63.2
10 教 育 費	1,469,021,100	651,817,294	817,203,806	44.4
11 公 債 費	2,504,944,000	1,282,767,617	1,222,176,383	51.2
12 予 備 費	33,387,000	0	33,387,000	0.0
歳 出 合 計	19,960,066,000	8,066,221,925	11,893,844,075	40.4

繰越額を含む予算現額 19,960,066,000 円に対し、支出済額は 8,066,221,925 円で、執行率は 40.4%となっており、昨年同時期の 49.2%を 8.8%下回っている。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金事業、新型コロナウイルスの感染拡大防止等に対して、予算執行しているが、感染拡大の影響を受け、事業の中止・延期が相次いだため、昨年度よりも執行率が下回っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

各課においては全体的な予算状況を見極めながら、早期執行に心がけるとともに、引き続き経費節減に取り組み、市全体の歳出の予算執行が効率的かつ効果的に行えるよう努力されたい。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	949,341,000	1,019,551,847	447,840,614	47.2
2 使用料及び手数料	500,000	86,800	86,800	17.4
3 県支出金	2,809,953,000	1,267,423,129	1,267,423,129	45.1
4 財産収入	185,000	178,687	178,687	96.6
5 繰入金	308,786,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	73,439,448	73,439,448	著増
7 諸収入	5,018,000	1,607,463	1,483,295	29.6
歳入合計	4,073,784,000	2,362,287,374	1,790,451,973	44.0

予算現額 4,073,784,000 円に対し、収入済額は 1,790,451,973 円で、収入率は 44.0%であった。収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	74,603,000	33,691,381	40,911,619	45.2
2 保険給付費	2,751,941,000	1,278,014,550	1,473,926,450	46.4
3 国民健康保険事業費 納付金	1,165,071,000	326,987,392	838,083,608	28.1
4 共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 保健事業費	66,952,000	8,921,624	58,030,376	13.3
6 諸支出金	5,216,000	1,680,587	3,535,413	32.2
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
歳出合計	4,073,784,000	1,649,295,534	2,424,488,466	40.5

予算現額 4,073,784,000 円に対し、支出済額は 1,649,295,534 円で、執行率は 40.5%であった。支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

国民健康保険税収入については、事業の主な財源であるが、依然として収入未済額があり、国保会計を圧迫する要因の1つとなっている。今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、納税相談や納付指導など積極的に実施することは難しく、健康づくりに対する啓発や健康診断の受診率向上など、予防事業に力を注ぐことも困難の状況下にあるが、コロナ禍の中でもできる取組みを模索し、医療費抑制に努力されたい。

3 診療所事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	52,101,000	6,414,234	6,414,234	12.3
2 使用料及び手数料	300,000	29,700	29,700	9.9
3 繰入金	6,373,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	340,985	340,985	著増
5 諸収入	3,315,000	951,995	951,995	28.7
歳入合計	62,090,000	7,736,914	7,736,914	12.5

予算現額 62,090,000 円に対し、収入済額は 7,736,914 円で、収入率は 12.5%であった。収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	47,276,000	22,903,841	24,372,159	48.5
2 医業費	11,686,000	4,152,576	7,533,424	35.5
3 施設管理費	1,128,000	183,844	944,156	16.3
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	62,090,000	27,240,261	34,849,739	43.9

予算現額 62,090,000 円に対し、支出済額は 27,240,261 円で、執行率は 43.9%であった。支出済額の主なものは、総務費、医業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

甲州市の地域医療の主力として、継続して在宅診療などへの取り組みを図られたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	343,431,000	352,442,864	165,355,973	48.2
2 使用料及び手数料	2,000	24,700	24,700	著増
3 繰 入 金	98,016,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	2,028,493	2,028,493	著増
5 諸 収 入	1,304,000	502,970	502,970	38.6
歳 入 合 計	442,754,000	354,999,027	167,912,136	37.9

予算現額 442,754,000 円に対し、収入済額は 167,912,136 円で、収入率は 37.9%であった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	2,244,000	1,686,350	557,650	75.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	438,709,000	166,300,000	272,409,000	37.9
3 諸 支 出 金	1,301,000	614,120	686,880	47.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	442,754,000	168,600,470	274,153,530	38.1

予算現額 442,754,000 円に対し、支出済額は 168,600,470 円で、執行率は 38.1%であった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせず、滞納繰越分の解消に向けての取り組みに努力されたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	739,430,000	776,723,500	392,600,900	53.1
2 使用料及び手数料	80,000	19,800	19,800	24.8
3 国 庫 支 出 金	908,594,000	461,883,600	461,883,600	50.8
4 支 払 基 金 交 付 金	944,032,000	450,115,000	450,115,000	47.7
5 県 支 出 金	543,838,000	297,628,000	297,628,000	54.7
6 財 産 収 入	82,000	61,100	61,100	74.5
7 繰 入 金	608,796,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	5,535,000	87,965,364	87,965,364	著増
9 諸 収 入	6,000	7,440	7,440	124.0
歳 入 合 計	3,750,393,000	2,074,403,804	1,690,281,204	45.1

予算現額 3,750,393,000 円に対し、収入済額は 1,690,281,204 円で、収入率は 45.1%であった。収入済額の主なもの、国庫支出金、支払基金交付金、保険料及び県支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	127,157,000	91,026,073	36,130,927	71.6
2 保 険 給 付 費	3,419,896,000	1,446,464,535	1,973,431,465	42.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	159,963,000	58,583,001	101,379,999	36.6
5 諸 支 出 金	40,376,000	894,800	39,481,200	2.2
6 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	3,750,393,000	1,596,968,409	2,153,424,591	42.6

予算現額 3,750,393,000 円に対し、支出済額は 1,596,968,409 円で、執行率は 42.6%であった。支出済額の主なもの、保険給付費、総務費、地域支援事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢者が自立して健康的な日常生活が過ごせるように、関係課と連携し、介護予防の推進を図り、介護対象者の増加及び保険給付の抑制に努められたい。

保険料については、現年度分、滞納繰越分の納付指導を的確に行い、収納率の向上に一層努められたい。

6 居宅介護予防支援事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	9,074,000	4,973,730	4,951,780	54.6
2 財 産 収 入	1,000	12	12	1.2
3 繰 越 金	1,000	6,964,711	6,964,711	著増
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	9,077,000	11,938,453	11,916,503	131.3

予算現額 9,077,000 円に対し、収入済額は 11,916,503 円で、収入率は 131.3%であった。収入済額の主なものは、サービス事業収入、繰越金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	8,976,000	3,605,040	5,370,960	40.2
2 諸 支 出 金	1,000	12	988	1.2
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	9,077,000	3,605,052	5,471,948	39.7

予算現額 9,077,000 円に対し、支出済額は 3,605,052 円で、執行率は 39.7%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

7 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,456,000	5,512,860	1,980,800	3,532,060
神 金 財 産 区	6,052,000	2,131,700	3,451	2,128,249
萩 原 山 財 産 区	16,962,000	10,426,485	8,888,761	1,537,724
竹 森 入 財 産 区	605,000	289,511	5,990	283,521
岩崎山保護財産区管理会	358,000	17,876	5,066	12,810

各財産区とも、順調な予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

8 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
水道事業収益	983,361,000	417,996,968	20,515,156	42.5
1 営業収益	610,520,000	227,105,757	20,502,045	37.2
2 営業外収益	372,830,000	190,891,211	13,111	51.2
3 特別利益	11,000	0	0	0.0

予算現額 983,361,000 円に対し、調定済額は 417,996,968 円で、調定率は 42.5%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水道事業費用	977,126,000	375,073,439	12,427,045	38.4
1 営業費用	911,530,000	345,343,573	12,402,316	37.9
2 営業外費用	55,721,000	27,002,847	0	48.5
3 特別損失	2,875,000	2,727,019	24,729	94.9
4 予備費	7,000,000	0	0	0.0

予算現額 977,126,000 円に対し、支出済額は 375,073,439 円で、執行率は 38.4%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	395,052,000	136,833,000	259,000	34.6
1 企業債	193,600,000	0	0	0.0
2 補助金	164,206,000	133,984,000	0	81.6
1 負担金	6,545,000	2,849,000	259,000	43.5
2 補償金	30,700,000	0	0	0.0
3 固定資産売却	1,000	0	0	0.0

予算現額 395,052,000 円に対し、調定済額は 136,833,000 円で、調定率は 34.6%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	681,931,000	113,946,615	351,818	16.7
1 建 設 改 良 費	460,608,000	3,870,000	351,818	0.8
2 企 業 債 償 還 金	221,323,000	110,076,615	0	49.7

予算現額 681,931,000 円に対し、支出済額は 113,946,615 円で、執行率は 16.7%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和 2 年度より簡易水道事業が公営企業会計へ統合されたところであるが、今後の給水人口の減少、水道施設の老朽化に対する維持更新等の計画を立て、水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化と節減に努められたい。

9 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
下水道事業収益	939,642,000	607,945,211	7,562,697	64.7
1 営業収益	245,968,000	83,401,568	7,562,697	33.9
2 営業外収益	693,674,000	524,543,643	0	75.6

予算現額 939,642,000 円に対し、調定済額は 607,945,211 円で、調定率は 64.7%であった。下水道事業収益のうち主なものは、営業収益では下水道使用料であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	939,636,000	421,032,273	5,946,829	44.8
1 営業費用	830,840,000	370,384,353	5,942,472	44.6
2 営業外費用	107,696,000	50,599,991	0	47.0
3 特別損失	100,000	47,929	4,357	47.9
4 予備費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 939,636,000 円に対し、支出済額は 421,032,273 円で、執行率は 44.8%であった。下水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、流域下水道管理運営費負担金、であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	625,329,000	280,334,920	0	44.8
1 企業債	308,100,000	0	0	0.0
2 補助金	32,696,000	0	0	0.0
3 負担金	12,154,000	10,334,920	0	85.0
4 他会計補償金	272,379,000	270,000,000	0	99.1

予算現額 625,329,000 円に対し、調定済額は 280,334,920 円で、調定率は 44.8%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,006,678,000	416,575,944	3,254,900	41.4
1 建 設 改 良 費	241,167,000	35,803,900	3,254,900	14.8
2 企 業 債 償 還 金	764,511,000	380,772,044	0	49.8
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額1,006,678,000円に対し、支出済額は416,575,944円で、執行率は41.4%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和2年度より公営企業会計へ移行し、令和3年度には料金改定を行ったところであるが、引き続き普及率・水洗化率向上を目指し、経営の効率化と節減に努め、各種施設整備に取り組まれない。

10 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	調定率 (B/A)
事業収益	1,080,235,000	334,793,131	28,720,799	31.0
1 営業収益	1,066,600,000	323,530,227	26,233,949	30.3
2 営業外収益	13,635,000	11,262,904	2,486,850	82.6

予算現額1,080,235,000円に対し、調定済額は334,793,131円で、調定率は31.0%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益ではその他営業外収益、他会計補助金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	1,060,245,000	319,913,269	17,860,914	30.2
1 営業費用	1,029,244,000	313,242,794	11,190,439	30.4
2 営業外費用	30,900,000	6,670,475	6,670,475	21.6
3 特別損失	1,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額1,060,245,000円に対し、支出済額は319,913,269円で、執行率は30.2%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経営費であり、営業外費用では消費税及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	35,311,000	31,680,000	0	89.7
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0
2 一般会計補助金	35,310,000	31,680,000	0	89.7

予算現額35,311,000円に対し、調定済額は31,680,000円で、調定率は89.7%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	44,111,000	31,955,000	7,497,000	72.4
1 建 設 改 良 費	44,110,000	31,955,000	7,497,000	72.4
2 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0.0

予算現額 44,111,000 円に対し、支出済額は 31,955,000 円で、執行率は 72.4%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

上半期の経営面については、新型コロナウイルス感染症拡大による、国の緊急事態宣言や山梨県でも 8 月からまん延防止等重点地域に指定されたことにより、山梨県からの要請で営業時間短縮、酒類の提供停止を余儀なくされた。

その中で感染症対策、経費の削減に努め、上半期の業績は 8,203,602 円の純利益となった。

今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍の中でもできる取り組みを模索し、引き続き経営努力をされたい。

会計等事務については、引き続き適切な事務処理に努められたい。

11 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	20,730,000	281	0	0.0
1 医 業 外 収 益	20,730,000	281	0	0.0

予算現額 20,730,000 円に対し、調定済額は 281 円であった。病院事業収益は医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	20,730,000	1,115,777	35,000	5.4
1 医 業 費 用	17,071,000	712,936	35,000	4.2
2 医 業 外 費 用	3,658,000	402,841	0	11.0
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 20,730,000 円に対し、支出済額は 1,115,777 円で、執行率は 5.4%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び修繕であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	13,194,000	3	0	0.0
1 一般会計負担金	2,248,000	0	0	0.0
2 基金積立金利息	10,900,000	0	0	0.0
3 基金積立金利息	46,000	3	0	0.0

予算現額 13,194,000 円に対し、調定済額は 3 円であった。資本的収入は基金積立金利息である。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	32,599,000	1,771,026	0	5.4
1 建 設 改 良 費	28,982,000	0	0	0.0
2 企 業 債 償 還 金	3,571,000	1,771,026	0	49.6
3 基 金 積 立 金	46,000	0	0	0.0

予算現額 32,599,000 円に対し、支出済額は 1,771,026 円で、執行率は 5.4%であった。資本的支出のうち主なものは、企業債償還金の元金償還金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携を図りながら、地域に安定した医療の提供ができるよう努められたい。

12 基金

(単位：円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	748,164,774	748,167,550	2,776
減債基金	151,042,711	151,065,335	22,624
公共施設整備基金	213,213,407	113,262,370	△99,951,037
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	17,818,680	17,952,680	134,000
中山間農村地域活性化基金	20,878,935	20,878,935	0
土地開発基金	343,197,080	343,208,474	11,394
介護保険給付費支払準備基金	132,478,594	204,324,238	71,845,644
国民健康保険財政調整基金	264,823,639	334,794,326	69,970,687
在宅介護支援基金	94,996,520	94,915,514	△81,006
森林管理基金	12,509,034	17,284,537	4,775,503
合併振興基金	1,152,425,356	1,144,215,733	△8,209,623
ふるさと支援基金	543,774,699	854,060,309	310,285,610
居宅介護財政調整基金	6,855,161	6,855,173	12
合計	4,191,979,379	4,540,785,963	348,806,584

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。